

2026年6月18日

米国－イランによる戦闘終結に向けた覚書の締結について

一般社団法人 日本船主協会
会長 長澤 仁志

今般、米国とイランの間で、両国間の戦闘を終結させるための覚書が署名されました。事態の収束に向けた大きな前進であり、国際海上輸送を担う我が国海運業界といたしまして、関係国政府のご尽力に敬意を表しますとともに、戦闘開始から現在に至るまで真摯にご支援をいただいている日本政府に心より感謝申し上げます。

現在、ペルシャ湾内には、日本関係船舶が38隻、乗員が約900名乗船しており、2月28日のホルムズ海峡封鎖から、実に100日以上経過しております。これらの船員・船舶を一刻も早く脱出させること、そして、日本の皆様が待ち望むエネルギー輸送を再開することが必要です。

このため、私ども外航海運業界として、日本政府をはじめとする関係国政府や国際社会の連携協力をいただき、以下の事項が実現することを強くお願い申し上げます。

- 本覚書では、「機雷除去の必要性」が記載されており、湾内に留め置かれた船舶と船員ができるだけ早く円滑に湾内を脱出するには、速やかな機雷の除去が必要不可欠となります。早急に機雷除去作業が開始され、遅滞なく作業が完了できますよう、ご尽力をよろしくお願い申し上げます。
- 湾内には、多数の船舶が滞留しており、これらの船舶が一斉に限られた航路に集中した場合、事故の発生も懸念されます。秩序だったペルシャ湾からの出域に向けての方策についてもご検討をお願いいたしたく存じます。
- 覚書では、「商船の安全な通航を60日間に限り無料で確保する」とされておりますが、先般のG7でも確認いただいておりますとおり、「ホルムズ海峡における自由で安全な航行の確保」は、国際海上輸送の大前提です。仮にホルムズ海峡が有料化されますと、他の国際海峡の通航にも波及し、世界貿易の大きな阻害要因となります。

60日間の経過後も、ホルムズ海峡の自由で安全な通航が従前どおり確実に確保できますよう、よろしくお願い申し上げます。

国際海上輸送の大前提は、「平和で開かれた海」です。

今回の覚書に沿って期限内に最終合意が成立し、両国間の戦闘が恒久的に停止されることにより、ホルムズ海峡と周辺海域に安寧がもたらされ、我々海運業界が制約のない、安全な輸送活動が行えるよう、引き続きのご理解とお力添えをよろしくお願い申し上げます。

以上